

集住環境計画における創発的方法に関する研究

横山俊祐

目 次

I 章 序

I－1 課題の背景

- － 1 ストック型社会への転換 1
- － 2 住み手の位置づけ 2
- － 3 公的住宅の状況 3

I－2 研究の目的と意義 7

- (1) 「存在規定」から「関係創発」へ
- (2) 「生活の力」と「空間の力」
- (3) 「危機的な環境移行」への対応

I－3 「創発的方法」の位置づけ 13

- (1) プログラム(戦術)に加えてストラテジー(戦略)を重視する
- (2) 専門知と生活知の結合を求める
- (3) 心象の形象化を図る
- (4) 創発の捉え方
- (5) 既往研究

I－4 研究方法 27

- (1) 環境移行における評価連鎖
- (2) 観察者と実践者
- (3) 「つぶやき」による計画研究

I－5 論文の構成 31

II 章 公営住宅における住み手の自律的な集住環境形成

II－0 本章の目的 34

II－1 公営住宅における住み手の自主的増改築の考察 36

II－1－1 はじめに

- (1) 研究の目的
- (2) 研究の方法

(3) 調査の概要	
Ⅱ－１－２ 増改築のつくられ方の特性	41
(1) 増改築の形態的特性	
(2) 施工過程における増改築の特性	
Ⅱ－１－３ 増改築が生成する意味	51
(1) 増改築に対する住み手の評価	
(2) 住まいに対する愛着や誇りの高揚	
(3) 増改築が生起する個性的な使い方	
Ⅱ－１－４ 増改築の促進・抑制要因	52
(1) 定住意識	
(2) 領有性のある余地空間	
(3) 増改築に関する規約	
(4) 近隣との相互関係	
(5) 増改築を抑制するその他の要因	
Ⅱ－１－５ 増改築の連鎖性－新たな環境形成行動の喚起	55
(1) 増改築による新たな増改築の触発	
(2) 母屋の改造	
(3) 維持・管理意識の高揚や共用空間の自律的改変	
(4) 連鎖系の意味	
Ⅱ－１－６ まとめ	58
(1) 計画的集合住宅における自律的増改築の意義	
(2) 集住環境生成行動を触発するための計画的条件	
Ⅱ－２ 積層型公営住宅団地における住み手の自律的集住環境形成と維持管理	
Ⅱ－２－１ 研究の目的	62
Ⅱ－２－２ 調査概要	63
(1) 調査対象団地の概要	
(2) 調査方法	
(3) 居住者属性	
(4) 家族構成の経年的変化	
Ⅱ－２－３ 住みこなしの特性	69
(1) はじめに	

(2) 規約に対する意識と住戸改変の実態	
(3) 建具への働き掛けと住まい方	
(4) 余地空間のしつらえ方	
Ⅱ－２－４ 共用空間の自主的維持管理	89
(1) 維持管理システムの経緯	
(2) 階段室・住棟周りの清掃	
(3) 全体清掃	
(4) 自律分散型維持管理システムの特性－典型事例から	
(5) 自律分散型テナントデモクラシーの意義	
Ⅱ－２－５ 共用空間の領有の特性と意義	100
(1) 菜園づくりの経緯と実態	
(2) 菜園づくりにおける自律性の特性	
(3) 自律性生成の条件	
(4) 駐車システムの特性	
(5) 維持管理からみた菜園づくりの意義と評価	
Ⅱ－３ 高密度住市街地における共生価値生成の構造に関する研究	
Ⅱ－３－１ はじめに	108
(1) 研究の背景と目的	
(2) 調査概要	
Ⅱ－３－２ 近隣関係における共生価値生成の構造	111
(1) 相互扶助	
(2) 協調生活	
(3) 楽遊生活	
Ⅱ－３－３ 共生価値から見た住戸近傍空間の特性	113
(1) 住戸の開放性（内と外の連続性）	
(2) 空間増殖による有機的空間の創造	
Ⅱ－３－４ まとめ	120

Ⅲ章 更新計画・事業の動向と課題ー全国自治体アンケート調査ー

Ⅲ－１ 研究の目的と調査概要

Ⅲ－１－１ 研究の目的	122
Ⅲ－１－２ 調査概要	123

Ⅲ－２ 更新計画・事業の概要

Ⅲ－２－１ 適用制度	124
Ⅲ－２－２ 更新状況	
Ⅲ－２－３ 敷地面積の変化	125
Ⅲ－２－４ 住戸数の変化	126
Ⅲ－２－５ 住戸面積	127
Ⅲ－２－６ 住戸タイプ	128
Ⅲ－２－７ 構造	129
Ⅲ－２－８ 家賃	130
Ⅲ－２－９ 計画期間	131

Ⅲ－３ 更新計画・事業のプロセス

Ⅲ－３－１ 合意形成過程での問題点と解決策	133
Ⅲ－３－２ 住民との関係づくり	140
(1) 関係づくりの方法	
(2) 関係づくりの対象	
(3) 更新計画・事業の進め方の評価と課題	
(4) まとめ	
Ⅲ－３－３ 居住者参加型計画の可能性と課題	150
(1) 居住者参加の可能性	
(2) 居住者参加の課題	
(3) 小括	

Ⅲ－４ 計画の方法的特性と課題

Ⅲ－４－１ 計画方法の特性	158
Ⅲ－４－２ 更新計画に固有のプランニングの難しさ	163

(1) 住戸・住棟計画と住み手の要望の調整	
(2) 容積増がもたらす住棟計画・配置計画の難しさ	
(3) 周辺地域との関係性の調整	
(4) 移転計画	
Ⅲ－４－３ 住戸配分法	167
Ⅲ－４－４ 更新計画・事業の成果と問題	171
Ⅲ－４－５ 小括	176
Ⅲ－５ まとめ	177
Ⅳ章 公営住宅の建て替えに伴う住み手の自律的環境形成の変容	
Ⅳ－１ はじめに	
Ⅳ－１－１ 研究の目的	180
Ⅳ－１－２ 調査の概要	181
(1) 調査対象団地の概要	
(2) 居住者属性	
(3) 調査概要	
Ⅳ－２ 建替に対する従前居住者の評価	
Ⅳ－２－１ 建替への賛否の変容	186
(1) 計画段階での賛否	
(2) 現在（建替後）の評価	
Ⅳ－２－２ 定住意識の変容	192
Ⅳ－３ 従前と建替後の比較による住み手の自律的環境形成の変容	
Ⅳ－３－１ 住戸改造	195
Ⅳ－３－２ 外部空間の使われ方と住み手の働きかけ	202
(1) 従前の使われ方の特性	
(2) 建替に伴う外部空間の使われ方や働きかけの変化	
(3) 共用空間の日常的維持・管理の実態と意識	

(4) 外部空間への働きかけの変容から派生する課題	
IV-3-3 近隣関係	216
(1) 近所付き合いの変化	
(2) 従前と新規の近所付き合いの関係	
(3) 近所付き合いの変化より派生する課題	
IV-3-4 コミュニティ運営の変容	234
(1) 自治組織の体制と運営	
(2) 団地が運営する行事	
(3) 維持・管理活動	
(4) 集会所の利用	
(5) 小括	
IV-4 集住生活や意識から見た従前居住者と新規居住者の特性の比較	
IV-4-1 居住者属性の比較	247
(1) 世帯主年齢・家族型	
(2) 定住意識	
IV-4-2 自律的な集住環境形成	250
(1) 住戸の改造	
(2) 外部環境への働きかけ	
(3) 共用空間の日常的な清掃	
(4) 近所付き合い	
(5) 自治活動	
(6) 集住マナー	
IV-4-3 小括	265
IV-5 一般的な建替計画の課題と新たな計画方法の提起	
IV-5-1 一般的な建て替え計画の課題	267
(1) 変容の実態と評価	
(2) 自律的な集住環境形成の変容に関わる要因	
(3) 計画課題と新たな方法の提起	
IV-5-2 住み手参加の建替計画の提起	270

V章 集住環境の創発に向けての建替計画の実践的評価

V-1 はじめに

V-1-1 研究の背景と枠組み 280

V-1-2 創発的方法の仮説と実践 284

V-1-3 研究の目的と方法 285

V-1-4 調査概要 286

(1) 調査対象団地の概要

(2) 調査方法

V-2 計画プロセスと空間計画の特性

V-2-1 計画プロセスへの住み手参加の特性と意義 292

(1) 計画プロセスの特性

(2) 住み手参加による空間計画

(3) 集住環境の創発に向けての住み手参加の意義・成果

V-3 住まい方の持続と変容 317

V-3-1 住戸の評価と生活の組立方の変容 318

(1) 住戸に対する評価

(2) 生活の組立方の変容

V-3-2 住まい方と住意識からみた環境移行の特性と評価 325

(1) 従前の問題の改善

(2) 問題の持続（改善にならず）

(3) 生活価値の退行・継承・発展と問題の発生

(4) 新たな生活価値の触発

V-3-3 住みこなしの変容と特性 357

(1) しつらえ

(2) 住戸改造の意識と実態

V-3-4 まとめ 365

V-4 外部空間の使われ方と自律的環境形成の変容

V-4-1 外部空間の使われ方の変化と住み手の評価 370

(1) 住戸近傍空間の使われ方の変化と住み手の評価	
(2) 共用外部空間に対する住み手の評価	
(3) 小括	
V-4-2 自律的な住環境形成に向けての「領有」の実態と意義	394
(1) 家庭菜園づくりの経緯と特性	
(2) 菜園づくりの実態と意義	
(3) 菜園が活用される要因と特性	
(4) 小括（集住環境の創発）	
V-5 人的環境への働きかけの特性	
V-5-1 近隣関係の変容	405
(1) 近隣関係の変化に対する住み手の評価	
(2) 従前居住者同士の付き合いの変化	
(3) 従前居住者と新規居住者の関係	
V-5-2 近隣関係への働きかけの特性と創発的方法の有効性	411
(1) 在来型計画における特性と課題	
(2) 近隣関係づくりに対する創発的方法の有効性	
V-6 「創発的方法」の特性と有効性	
V-6-1 「創発的方法」の特性	418
(1) 創発的方法の仕組み	
(2) 建替計画における「創発的方法」の有意性	
(3) 「創発的方法」の特性	
V-6-2 「創発的方法」の有効性	422
(1) 生き生きとした個の生起	
(2) 新たな環境の創発	
VI章 創発的方法の枠組みの特質と展望	
VI-1 創発的方法の枠組みの特質	426
(1) 建替計画の捉え方（捉え直し）	

- (2) ハード・ソフトの統合技術としての計画手法
- (3) スローハウジングとしての創発的方法

VI-2 創発的方法の可能性（展望）

433

- (1) 公共性に対する行政のスタンス
- (2) 集住体としての自律・進化を目指す

I 章 序

I - 1 課題の背景

I - 1 - 1 ストック型社会への転換

地球規模での深刻な環境・エネルギー、成長型経済の限界、少子高齢化社会の到来などの諸問題は、成長型社会から持続型社会へと価値観を大きく転換させようとしている。それに伴い、建築の分野でも、「環境共生」「ストック活用」「転用（Conversion）」「改修・補修（Refurbishment）」「環境改善（Improvement）」等の新たな手法が注目されている。即ち、「フローからストックへ」「プランニングからマネージメントへ」の転換が求められている。

そうした転換は、住まいを取り巻く状況にも大きな変革をもたらす。基本的には、「所有」から「利用」へと重点が移行する。投資された建設費や立地する場所の地価に基づく資産を形成しそれを所有することが価値と見なされる社会から、住み心地や住みこなし、個性の発現など、生活を通じて生み出される住まいの質を価値（居住価値）と見なす社会が拓かれる。

所有価値重視の時代には、投資された価値（資産）の「保全」を目的として、ネガティブチェック（負の要素の解消）を専らとする不動産の維持的管理が意味を持つ。新しさ・広さ・仕様のグレード等の物的側面が評価の主たる対象であり、モノの総体としての住まいは、固定的・不変的な姿（House）が求められる。

一方、居住価値重視の時代にあつては、居住空間において顕在化、あるいは潜在化する住資源（Housing Resources）の全体を「活用」して生活づくりに向かう創造的管理の方法が問われる。生活を最も熟知している住み手による、住まいに対する内発的・創造的な働きかけの過程、並びにその結果としての住みこなしの方法が問われ、人と環境とが持続的に浸透的關係を取り結ぶ可変的・動態的なハウジング（Housing）の視点が意味を持つ。

いま一つの変革は、「クローズドシステム」から「オープンシステム」への移行である。フローの時代には、住まいの計画方法（どのようにするか）が重視され、計画行為は「住み手の要求を代弁する専門家」や「住み手に代わって計画に良さを与える専門家」によって占有される。また、[住まいづくり＝新規建設][完成＝竣工]という図式は普遍のものであり、住まいづくりは建物の竣工時点で完結する。

一方、ストックの時代には、住まいづくり (Housing) は、計画・建設段階に留まらず、居住段階を含む永続的なプロセスへと拡張される。最終的な完成はどの時点にも存在しない、オープンエンドなものである。それは、居住の当事者である住み手にも住まいづくりが開かれることを意味し、ストック活用の担い手として、住まいづくりへの主体的・直接的な参加が期待される。従来のクローズされた住まいづくりは、主体・時間・方法において、オープン化する。

そうした転換の方向を「持続型居住」と呼ぶならば、それは、「環境の不変性を固持するのではなく、住居・居住地が様々な要因によって経時的に変化することをポジティブに捉え、変化を柔軟に触発・受容・対応しつつ、居住価値の増殖や転換を図ること。住み続けるための持続的な住まいの再創造と結果としての時熟」を重視する視点の浮上を意味する。

I-1-2 住み手の位置づけ

近代は、生産者と使用者を著しく分離する社会システムを構築してきた。我が国の戦後の住宅は、公共のトップダウンによる制度的拘束と民間の市場原理に覆い尽くされて他律的に「供給」される仕組みができあがり、住み手は受動的な使用者・消費者の立場に置かれている。住宅は、カタログやモデルルーム (ハウス) を手がかりに基本型を決め、好みに応じてオプションを選択して購入し、メンテナンスフリーを旨とし、用済みになればスクラップか転売というように、生産・流通・維持の全ての面で商品化されてきている。メーカーが不特定多数に向けて発信する「カタログ」化された多様な商品は、住まいの選択性を高めているものの、ユーザーの根源的な住意識とは無縁の、実感の伴わないシュミラクール (擬似) の世界である。「個性」や「生活イメージ」までもが市場戦略に絡みとられ、ユーザーは選択によってそれらを買取る (買わされる) というのが今日的な状況であろう。住み手は住まいづくりの当事者でありながら、主体的に生活スタイルを編み出しそれに相応しい住まいを創造する現場から疎外された存在となっている。

しかしながら、イワン・イリイチ¹⁾が提起した、「産業の生産性と対立」しつつ、「人々の間、及び人々とその環境の間での自律的で創造的な交流」を意味する「相互親和性・自律協働性 (Conviviality)」,あるいはハウジング (Housing) における住み手の「自律性 (Autonomy)」を重視するJ.F.C.ターナー²⁾の指摘をまっまでもなく、住み手は、本来、自らに相応しい環境を自律的に、創造的に形成する能力を有する。「本質的なハウジング」の価値は、居住者自身が自律的に環境創造や維持に関わることにある (Freedom to Build)」とするならば、住まいづくりを計画・生産 (建設) だけでなく、居住・維持管理を含めた

一連の過程として位置づけ、その過程に住み手が主体的・直接的に参加し、住まいを持続的に創造し、守り、育てて行くことが求められる。なぜならば、住まいの本質は、シェルターとしての物的・機能的な価値だけでなく、他ならぬ住み手自身の意識や価値観が直接的に投影されることで初めて結果する「自己実現」にあるからである。

I-1-3 公的住宅の状況

(1) 供給の成果と課題

公営住宅は、1951年に公営住宅制度が発足して以来、今日までに約215万戸のストックを保有するに至っている。住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃の住宅を供給する福祉的な役割やHOPE計画（Housing with Proper Environment：昭和58年策定）に代表されるような人口の計画的な誘導・地場産材の活用等の地域づくりの役割を果たしてきた。一方、大都市への人口の急激な集中への対応策として、1955年に日本住宅公団が設立され、勤労者向けの住宅の大量供給、大規模団地の建設、ニュータウン開発等を次々に展開し、今日までに約83万戸の賃貸住宅が建設されている。都市圏での住宅供給の安定化に寄与するとともに、市場原理から比較的自由なことと、充実した組織体制とによって集合住宅計画の先導的なモデルを多彩に提案してきた。

しかしながら、公的住宅が依存する制度的枠組みに起因して、様々な問題も指摘できる。井出による提起³⁾を参照しつつ公営住宅の課題は次のようにまとめることができる。

- ①各事業主体の実情に応じた需要戸数の積み上げではなく、「住宅建設五箇年計画」によって、一方的なトップダウンで供給戸数が決定される。
- ②家族人数と住戸の面積規模との関係が「最低（誘導）居住水準」によって、一義的に決定される。
- ③「平等」を旨とする「建設基準」によって、計画の自由裁量の抑制や住戸計画の相対的な画一化を招いている。
- ④「入居者の保管義務（住宅を正常な状態において維持）」は、住み手による模様替えや増改築を禁じ、住宅を自らのものとして改変することを否定する。
- ⑤住宅の管理は概ね、家賃徴収や入居資格に関わる収入超過の規定に限られ、ハード・ソフトの環境維持に及ばない。
- ⑥ストック更新の中心は建替事業であるが、新規建設に準じた方法が採られ、ストックとしての持続性に欠ける。また、耐用年数の1/2経過時点で建替え要件を満たすというように耐用年限が時間的に圧縮される。
- ⑦画一化した計画方法は、HOPE計画を契機として一旦地域性を活かした個性的な取り組み

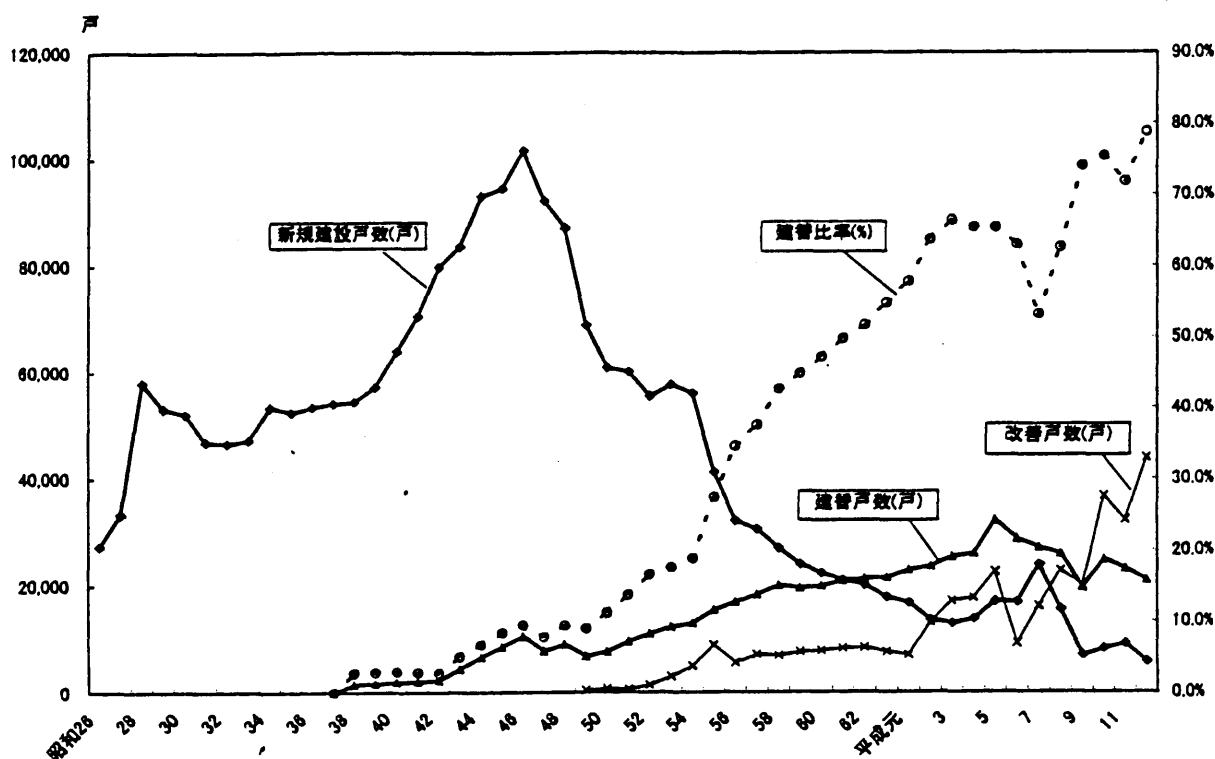
に転換したものの、今日、逼迫した財政や高齢者住宅へ重点がシフトしたことで、再度画一化の方向が窺われること。

これらは、計画や管理の制度による規定・誘導であり、それによって生活の制度化・固定化を引き起こし、また住み手は幾重にもバインドされているといえよう。

(2) ストック改善と課題

今日、公的住宅にとっての最大の課題は、老朽化した大量の住宅ストックへの対処である。「量」の供給が求められた昭和40年代に建設された住宅は、約80万戸と4割弱を占めるが、その多くは、最低居住水準に満たないこと、あるいは老朽化や設備の不備、居住者の高齢化等の問題を抱え、また、用地取得の困難さを背景に更新の時期を迎えている。建設戸数に占める建替戸数の比率は、昭和62年度に5割を越えて以来、年々上昇してきており、現在では、公営住宅建設の7割以上を建て替えが占めるまでになっている（図-1）⁴⁾。当初の建替によって戸数増を図るフロー対策から今日では、環境整備や住居水準の向上を重視するストック対策に移行している。

住田⁵⁾は、公営住宅の建設時期・構造別戸数と耐用年数・各年代の住宅の面積から、今後の改善戸数を予測している。それによると、「1980年以前の木造」と「1970年以前の非木造（主にブロック造）」を合わせた63.2万戸の建替が見込まれ（この戸数は、過去25年間の建替実績(59万戸)に匹敵）、また「1971-1980年の非木造（主にRC造）」69.4万戸に対しては建替と改善の両面からの検討を要することが指摘されている。



〔図-1〕新規・建替別建設戸数・建設比率、改善戸数推移

公団賃貸住宅も、「昭和30年代から50年代前半にかけて供給された約54万戸については、敷地の適正利用等を図る建替事業、及び既存の建物を有効に活用して行うリニューアル事業などのストック改善事業を重点的に実施（中長期事業方針）」することが定められ、平成12年度までに約8万戸（賃貸住宅の約1割）が建て替えられている。加えて、第八期住宅建設五箇年計画では、（事業主体の主体的な方向付けではなく）経済社会環境の変化や持続型社会の要請といった外的要因により、既存ストックを積極的に活用する必要性が謳われ、住宅改善を主眼とする「トータルリフォーム事業」などが策定されている。公的住宅は、大量の団地の老朽化や用地不足等に起因して、新規建設から、既存ストックの改善や建替へと重心を移行している。

しかしながら、建替事業の多くは、新規建設に準ずる手法がとられることで、幾つかの問題を露呈している。

- ①建て替えに伴う家賃負担の上昇に対して、わずかに傾斜家賃制度のみが、抑制機能として作用しているに過ぎず、住み手にとっては、「高家賃か転出か」の二者択一しかない。
- ②その結果、従前居住者の戻り入居率の低下を招き、過半数が他の低廉な家賃の公営住宅や民間住宅へ転出しており、従前の団地コミュニティの崩壊、あるいは転出に伴う危機的な環境移行がみられる。
- ③入居者による建替への合意形成や計画・事業の提示が軽視され、形式的な説明によって事後承諾を求める場合が多く、建替計画・事業に対する住み手の具体的要求を反映させる回路や仕組みが弱い。
- ④従前団地で、長年にわたって形成されてきた人間関係や集住環境を踏まえた更新が行われずに、住み手の自律性に基づく住まい方は、白紙に還元されてしまう。
- ⑤住戸の閉鎖化や積層化、曖昧な共用空間の設置によって、戸外活動や近隣関係が阻害される。

住み手にとって、建替は、住戸の現代化や面積の拡大などに対する期待感もある反面、家賃の上昇・住み慣れた環境（ハード・ソフト）の激変・新規入居者の参入・引っ越しや仮住まいの負担感など、不安なことも多い。住み手が安心して住み続けられる状況や潤滑な環境移行を実現しうよう、在来の新規建設とは異なった建て替えに向けての新たな計画手法を確立することが求められる。松村⁸⁾が指摘しているように、多様な再生手法の複合的・選択的活用や意思決定に対するテナント参加を重視した計画が不可欠で、改善を含めたトータルな更新計画の展開が今後の課題である。と同時に、活用すべきストックとは、単に物的な環境だけでなく、人間関係・集住様式・維持管理方法・コミュニティといった文化的・人的・社会的側面までもを包摂したものであるという捉え方が必要である。

〈注〉

- 1) イワン・イリイチ（東洋・小澤周三訳）：脱学校の社会 現代社会科学叢書，1978
- 2) John F.C. Turner: Freedom to Build , Newyork Macmillan Company, 1972
- 3) 井出健：「公的ハウジングの系」 ストック型社会の建築計画ープランニングからマネージメントへー 2000年度日本建築学会大会建築計画部門・研究協議会資料，PP73-74, 2000
- 4) 前田亮：公営住宅50年の歩み 住宅 VOL.50, 日本住宅協会, PP.16-28, 2001.10
- 5) 住田昌二：公営住宅政策の評価と展望 住宅 VOL.50, 日本住宅協会, PP.7-15, 2001.10
- 6) 松村秀一：団地再生 彰国社, 2001

I - 2 研究の目的と意義

本研究は、本格的なストック活用の時代を迎えた公的ハジツグのうち、公営住宅を対象に、計画・供給の中心的なテーマである改善・建替計画（ここでは、両者の総称として更新計画を用いる）に関する問題を扱う。更新計画には、新規建設とは異なる以下のような固有性があり、そのことは、計画・研究方法にドラスティックな転換をもたらす可能性がある。

①居住者の特定性：計画と住み手との関係の「間接性・抽象性・静態性」から「直接性・具体性・動態性」へ

従前居住者の継続居住により、一定数の「特定の居住者」を対象とした計画が可能である。新規建設を前提とした在来の集合住宅計画・研究では、主に不特定多数の居住者を対象にせざるを得ないために、「使われ方研究」や「住み方研究」によって、生活と空間との対応関係における潜在的な住要求や矛盾、普遍的な法則性を発見し、専門家が住み手の住要求を代弁することで、合理的な設計を行う方法が採られていた。これに対して計画の眼前にユーザーが実在することで、営みの現場、ありのままの住み手とダイレクトに関わり（One Community）、直接的・具体的に住要求や計画に対する評価のやりとり（Action in Reflection）をしながら計画づくりを行うことができる。そこには、計画者と使用者の分離といった在来の方法を越え、計画過程を計画者と住み手が協働する動態的な「参加のデザイン」の可能性が拓かれている。

②既存環境の参照性と継承性：「自己完結」の計画から「コンテキスト」の計画へ

従前団地で実践されていた集住生活の空間・生活・社会的な文脈を参照し、計画の起点、及び計画の直接の対象にしうる。物理的・地縁的な更地で行われる新規計画が、立地する場の「しがらみ」から自由であり得るのに対して、更新においては、従前団地のヒト・モノ・コトが織りなす様々な空間的・社会的・文化的な関係性への配慮が不可欠であり、同時に具体的なコンテキストを活かすような計画が可能である。その中でも特に、環境移行の視点が意味をなし、従前の魅力あるハード・ソフトの環境構造（集住資源）の継承と、顕在化する問題の改善とを具体的かつ明確な計画目標として設定しうる。従来の計画者による自己完結的なクローズドシステムの計画から多様な集住文脈を踏まえたオープンシステムの計画への転換が求められる。

③個別性：計画の「普遍性・公平性」から「個別性・多様性」へ

居住者の特定性と既存環境の参照性を活用することは、即人的・即地的な計画づくりへと連動する。在来の公営住宅を拘束している公平性やそれに伴い画一性に陥りやすい計画

は、更新においては、普遍的・一義的な解の探求ではなく、唯一その場にしか成立しない個別の解が重視され、結果的に多様なものになる。

以上のような固有性を活用する更新計画を第二世代の集住環境づくりと呼ぶならば、本研究は、直接的には、第二世代の集住環境計画に向けての構え方と新たな方法論を提起し、その有効性を明らかにすることを目的とする。特に本研究では、①更新計画の目標を従前の劣悪な物的環境の改善に留まらず、住み手一人一人の生活を活性化し、トータルな生活の質を高める「生活再建」に置くこと、②「環境移行」の視点を重視し、住み手が安心して住み続けられる状況づくりを目指すこと、③住み手がハード・ソフトの集住環境に自律的・能動的に働きかける「トランザクション」を喚起すること、④更新計画に「固有の特性」を十二分に活用すること、を更新計画の前提条件として設定する。そうした枠組みの妥当性・有意性を検証することで、ハヴ'ン'における新たな計画パラダイムの可能性と必要性を明らかにした上で、集住環境計画における「創発的方法」を提起し、その実践と評価を通して、今日の集住環境計画における有用性と意義を明らかにすることを主要な目的とする。

「創発 (Emergence)」という概念は、元来、20世紀初頭の科学哲学における「創発的進化 (Emergence Evolution)」に発している。同時代の哲学者ベルグソンが『創造的進化』の中で、生命現象の解明は、還元主義による近代の科学的な法則設定ではとどかない課題があることを指摘し、生命の動きの瞬間を分割できないことを「持続」とよび、たゆまず新たな形質へと分化・発展していくことを「生命の躍動 (エラン ヴィタル)」としている¹⁾。ベルグソンのひそみに倣えば、集住環境の「創発」とは、人間と環境のトランザクショナルな関係の動きは生命のように「時として新たな形質を発現」するものである、という視点にたつこと、そして、それは人間-環境のトランザクションを連続的に創出しつづけるプロセス・デザインである、ということができる。そこで、本研究では、集住環境の計画において人間と環境、及びそれらの関係の新しい質が同時的に、または相互発展的に創り出される現象を「創発」と定義する。具体的には、ハード・ソフトの環境に対する人による働きかけであり、物的環境の改変や付加、人との関係化やコトの生成などの同時発生的状況をさす。その場合の働きかけは自律的であり、目的の有無に関わらず新たな質的飛躍や集住環境の進化をなしうる。あわせて、「創発」は、計画的・非計画的であろうと、基本的にはどのような環境においても発現しうるものであるが、環境に対する住み手の自律的な働きかけによる質的飛躍としての「創発」を喚起するための「触媒」となりうる計画行為・環境づくりと「創発」が発現する一連の過程とを、ここでは「創発的方法」

とよぶ。

また、研究の対象は公営住宅という集合住宅であるが、それを敢えて「集住環境」とよぶのは、前者が物的環境（モノ）を起点として生活を誘導するモノ中心の捉え方であるのに対して、「集住環境」とは、集合住宅という空間的・物的環境と住み手が集まり住みあう人的・社会的・文化的環境の統合体として、さらには、ヒト・モノ・コトのトランザクショナルな関係や状況の過程と結果としての複合的・動態的環境を重視する捉え方である。

そうした前提を踏まえ、本研究で明らかにする具体的な内容は以下の通りである。第一に従前団地（建替前の団地）においても「創発」が発現していることである。その局面として、物的環境の劣悪性を越え、「時熟」をもたらすような住み手による自律的なハード・ソフトの集住環境形成の実態と特質を明らかにし、住み手の有する「生活の力」の評価・意義と更新計画への適用可能性を検討する。即ち、創発的方法の可能性の根拠を示す。第二に、全国の自治体を対象に更新計画への取り組みの実態と姿勢を押さえ、一般的には計画の進め方や方法が新規計画に準じていることを明らかにする。と同時に、更新計画における固有性の確認とそれへの対応方法について明らかにする。第三に、新規建設に準じた更新計画を今日の建替における一般的な手法として押さえたうえで、建替を環境移行や自律的な環境形成の変容などの視点で評価し、新規建設に準じる手法がもたらす課題を明らかにする。第四に、固有性を活用した第二世代の集住環境計画の理念と方法の提起に向けて、筆者が自ら計画づくりに関わった計画実践を「ケーススタディ」として評価し、建替計画における創発的方法の有効性と可能性について検証する。ここで、提起する実践手法は、建替計画に対する一義的な絶対解として捉えるのではなく、寧ろ計画の方向性や構え方を示すものとして位置づけている。

ここで、研究のスタンスを明確にするために、「創発的方法」の視点と集住環境計画における意義を在来の計画論と相対化しながら整理しておきたい。人間－環境系理論の中でも、環境が人間の行為・生活を誘導・規定するといった環境決定論を越え、人間と環境とを相互不可分の一体的なものとして捉えつつ、人間から環境への働きかけを重視する相互浸透論（TRANSACTIONALISM）に着目する。

（１）「存在規定」から「関係創発」へ

集住環境とは、「存在」の側面と「関係」の側面とが切り離しがたく結びついているものである。

集住環境の存在的側面とは、個としての住戸内部からそれらの集積した住戸・住棟群の空間的配列と、その間に介在する多様な中間領域全体が織りなす人工空間のミクロ・マク

口の体系的構成を指す。

一方、集住環境の關係的側面とは、そこに住まう人間をコミュニケーションの主体と捉え、環境を物的環境（人工空間・自然環境・情報環境等）と非物的環境（人間關係・社会秩序・文化活動等）と捉え、両者が何重にも交差して円環のように互いに他を貫いているシステムと捉えることを指す。

前者は建築計画における伝統的かつ固有の課題である。後者は近年、計画論における新しい方法的視点である「人間－環境系の計画理論」の立場と軌を一にする。「行動と環境の間に相互に発見・啓発し合う關係を容認する相互浸透的な考え方」²⁾である。

人間－環境系の計画理論は、人間を人工環境の規定のもとに行動するという刺激－反応關係で見る見方（環境決定論）を超えている。かつ、それは空間存在が人間行動を一方的に規定する「存在規定」の見方をずらし、人間－環境の相互浸透的關係の解明を目指している。

現在、相互浸透論（Transactional Theory）の研究の重要なポイントは、「人間から環境への働きかけの評価」「時間ファクターの扱い」等であると指摘されている³⁾。換言すれば、人間側からの環境への働きかけ、環境側からの人間への働きかけの双方向の關係が時間軸の中でどのように生成するかを原理的・実証的に解明することが待たれている。いま一つは、人間－環境系に関する理論と計画理論との關係について、「両者（人間と環境）の関連に関する認識は決定論的色彩から、相互の緊密でトランザクショナルな関連へと移ってきているが、『計画』との関連については、必ずしも明らかではない」との舟橋らの指摘⁴⁾がある。認識論を踏まえつつ、どのような計画論を提示するかが問われている。

そうした課題に対して、在来的な「存在規定」の計画方法を越え、相互浸透論の認識レベルの深化、さらには相互浸透論に関する知識と計画行為との統合を図ることに向けて、「關係創発」の計画方法の提起を行い、そのことの有効性と可能性の論理を明らかにすることが本研究の基本的な目的である。

その場合、創発的方法は、集住環境の存在的側面を決して輕視するのではなく、むしろ、たゆまず状況に応じた開かれた統一性のある集住環境の動的存在を獲得する格好の仕掛けである。

（２）「生活の力」と「空間の力」

創発的方法は、技術的な空間構成だけでなく、人々の生活知やコミュニケーションにおける人間關係や、自然の生態系や地域の歴史・文化といった集住環境の多層的現実の様々な局面を開花させるところに、現代社会における大きな意義がある。

なぜならば、高度に発達した文明・技術社会の現代にあって、集住環境構成において過ぎた物象主義がはびこっているからである。即ち、今日の計画では人間それ自身が「人格」としてではなく「物」のように扱われたり、「生身」としてではなく、「データ」として扱われたり、人間の行動が没主体的にならざるをえない事態が色濃くなっている。人間の客体化・対象化の行き過ぎを是正し、人間主体の回復と人間疎外の克服をもたらす計画のためには、人間が自己の住む集住環境を創造することに実感を持って实际的に参加する状況が必要である。

人間の創造活動と創造物としての環境との統一を目指す点では、住み手参加の集住環境づくりとしてのコーポラティブ住宅の計画・建設を始めとして、参加のデザインが広がりつつあることは注目される。ここでは、しかしながら、最初から意図的に計画的に住民のものづくりへの参画を促す参加のデザインを直接的に追求するスタンスはとらない。

ここでは「生活力」と「空間力」の相互浸透過程にみられる住み手の状況へのゆるやかな参加に着眼する。即ち、人間は、集住環境居住において自己の住む周りの環境（空間・人間・社会・自然）との多面的な関わりを通して、環境という外的世界に対して働きかけつつ、人間－環境系にある一定の安定性をもたらすことや「モノと相互作用しながら人間はモノと自分との間にストーリーを形成しようとする」⁵⁾ パワーを人間の内的世界に蓄積する。これをここでは「生活の力」とよぶ。

集住環境には、人間が居住するに必要な機能的役割を果たすのみならず、その空間構成の内実により、人間と環境、人間と人間の関わりを誘発する（時には阻害する場合もある）集住生活力を左右するポテンシャルティがある。これをここでは「空間の力」とよぶ。

本研究では、集住環境計画の創発的方法を、「生活の力」と「空間の力」の柔軟なカップリング（連携）のシステムと捉える。

（３）「危機的な環境移行」への対応

この視点が有効性を発揮するのは、集住環境の計画全般にあてはまるとともに、とりわけ、「環境移行（Environmental Transition）」⁶⁾の研究と計画においてである。

たゆまず変動をつづける現代社会にあっては、再開発・建替といった物的環境の変化や移転・再居住といった人的環境の変化が密接につながって集住環境のドラスティックな変化を余儀なくされており、「環境移行」における集住環境の計画のあり方が強く求められている。

なぜならば、現代の集住環境は「危機的移行」（Critical Transition）やアイデンティティクライシスに瀕しているからである。危機的移行とは「人間－環境システムの危機的崩壊」、「安定していた人間－環境システムが発達の要因や環境の変化によって均衡が

破れ、新しい人間－環境システムを形成しなければならない環境移行」のことをいう。
本研究は、こうした現代の環境の危機的移行の典型的な事象であり、かつ、全国のあらゆる地域・自治体で直面している公営住宅団地の建替を対象とするところに対象的特色がある。

今日広く行われている公的住宅団地の建替計画は、その圧倒的多数が、計画前に住民の諸要求と実現のために諸条件を総合的に集約する「型の規定」の計画でしかない。それは居住者を家族属性や年齢、年収といった客観的データと見なすだけで、生身の人間の育んできた生活力及び従前環境の空間力の評価を交えない、事業主体側の一方的な「存在規定」の計画といってよい。

そこで、本研究の具体的目的は、建替団地の集住環境計画において、生活力と空間力のカップリングの仕組みの解明に基づき、人間－環境のトランザクショナルな関係のしくみを明らかにすることを通して、トランザクショナルな関係を生起する計画論を提起し、建替計画における有効性を検証することにある。

〈注〉

- 1) H. ベルグソン（真方敬道訳）：創造的進化、岩波文庫、1979
- 2) 高橋鷹志：人間－環境系の設計方法 建築雑誌vol.04、No.1288、日本建築学会、PP145-146、1989年3月、
- 3) 篠崎正彦・高橋鷹志・鈴木毅：建築計画における人間－環境系研究の流れに関する試論 日本建築学会大会学術講演梗概集、PP817-818、1995.8
- 4) 舟橋國男：「環境行動研究の動向」 人間－環境系計画理論のとらえ方、1991建築学会大会研究懇談会（建築計画部門）資料、P.2、1991
- 5) 奥出直人：「都市デザインの詩学と解釈学」 人間－環境系計画理論のとらえ方、1991建築学会大会研究懇談会（建築計画部門）資料、PP.47-50、1991
- 6) 山本多喜司、S・ワップナー編著：人生移行の発達心理学 北大路書房、1991

〈参考文献〉

- ・河本英夫：オートポイエーシス 青土社、1995年、PP198
- ・淡野安太郎：ベルグソン 頤草書房、1996
- ・H. ベルグソン（平山高次訳）：道徳と宗教の二源泉 岩波書店 1953

I-3 「創発的方法」の位置づけ

創造プロセスのうちに、自己の存在条件を生み出すという意味での「創発的方法」の特質を、在来の建築計画・研究と相対化しつつ描くことによって、本論文のオリジナリティを示す。ここでいう在来の建築計画・研究とは、次のように概括できる。建築の設計方法に合理的な根拠を与えることを目的に創始された建築計画学は、特に、公共施設や集合住宅など利用主体と事業主体が分離された場合において、「具体的現象として現れている現実の使われ方に注目」¹⁾し、「使われ方」を通して利用者の潜在的要求や矛盾、あるいは空間との使用方法との関係における法則性を解明することに主眼がおかれてきた。建築計画過程の合理化・客観化を目標とするが故に、計画研究では、現象の客観的記述→因果関係の析出→要求・機能の関係における普遍的法則性の発見という科学的な方法が採られる。

(1) プログラム（戦術）に加えてストラテジー（戦略）を重視する

在来の計画・研究の方法は、未来は予測可能としたうえで、科学的方法を重視することで目的・手段の系が線形的に明示され、得られる結果についても事前に予定されていることを特徴とする。在来の計画では、環境の諸条件や住民を操作対象と見なしつつ、計画目標達成のために事態の進行を予定調和的に仕組むプログラムの精緻さと厳密さが問われる。加えて、現象把握の理性的・客観的認識が計画の枠組みと内容を決定する。そのことは、往々にして、プログラムの絶対性や固定性・不動性をもたらし、線形的なアプローチは、計画における解は唯一無二の一元的なものであるという考え方に陥りやすい。

と同時に、こうした対象操作のためのプログラムによる規定の方法は、それがもたらす諸価値（効率性、利便性、経済的合理性）の飽和状態と引き換えに、複雑化する現代社会における建築計画に求められる諸価値（生活の個性、多様性や偶発性、動態としての生活、景観の個性など）の実現には間尺が合わなくなっている。「創発的方法」は明快な秩序だったプログラムよりも、コトの進みゆくプロセスの中での発見や新しい認識、偶発的・自律的な行為などを重視し、それらをプログラム化することが出来ないことを前提にしている。

本論文で試みている創発的方法は、プログラムに加えて、ストラテジー（計画のプロセスにたゆまず諸価値が生成する戦略的布置＝状況づくり）を重視する。

ここで言う「計画のストラテジー」とは、環境創造に関わる諸主体、諸対象間の「関係性」を重視するということである。それは、人間－環境系のトランザクションを徹底して追及するために、住み手と彼らを取り巻く諸環境（人工空間、自然、人間、社会的仕組み

等)の関係を動態的・浸透的に肌理細かくすくい上げるプロセスを辿る。在来の計画や近代的機構(行政による計画・事業等)が遠ざけてきたあらゆる現象の有機的関連性を見出すこと、及びヒト・モノ・コトのトランザクショナルな関係として立ち現れる「状況」を創出することを重視している。

創発的方法は、生活の現場にある一見、余分なもの、無益なもの、無駄なものであるにも関わらず、質的に大切なものや住み手にとって意味あるものに焦点をあて、近・現代の効率・平等・機能主義が見落としたものを探求する。

住み手は日常居住の作動を通じて、人間－環境系の中に絶えざるトランザクショナルな現象を生起しているが、創発的方法はそれを捉まえつつ、漸次的展開を誘起しようとするものである。そのためには、動き続けているものを捉えるとともに、人間－環境系の在り方をプロセスに内在するかたちで自律決定していくことを追い求める必要がある。その意味では、創発的方法とは、作動し続けながら境界領域を確定するシステム(オートポイエシス)²⁾の戦略的布置のことである。

創発的方法の普遍性は、人間－環境系の作動を継続する機構であり、動きそのものを形にするところにある。人間－環境系の創発は、一貫して自らの作動を通じて、住み手と住環境との間に見られる協調・同調によって、ある価値・意味の発現が見られる。

そうした人間－環境系のトランザクションの全般的イメージは次のようなものである。例えば、人間は路地を、そのヒューマンスケール性や生活の対面性という空間・環境の特性故に、意識面で注意を向け、行為面で日常的に多様な振る舞いを展開し、路地という対象に浸透している。路地は人間によって世話を受け、美化されることにより、いっそう空間の特質や輝きを帯び、その新たな特質は、住み手に何かを語りかけ、住み手の気持ちを高め、新たな振る舞いを誘発し浸透していく。ここに浸透から相互浸透が導かれ、人間－環境系の「相互進化」への志向性を持つ。

創発的方法は、相互浸透の生き生きとした状況を探求する。生彩ある相互浸透の発見・適用は、凡庸な慣性となった経験と空間を突破し、新たな経験と空間に参入していく道を拓く。

創発的方法は、計画・研究においてこうした人間－環境系の相互浸透の多彩な痕跡を発見し、状況化するといったストラテジーをもって臨むところに一つの特徴がある。

(2) 専門知と生活知の結合を求める

創発的方法とは、生活と空間との改変プロセスにおいて、専門知と生活知の結合によって生じる生活環境の「新しい質」の出現のことを言う。

専門知とは、専門家がいただく合理的・体系的な客観的知識のことであり、合目的・意図的な実践（Praxis）であるが、それは科学的理性を尊重するあまり、機械論的な無機性に特徴がある。従来の計画がともすれば、専門知に偏りがちであることから、人間－環境系の肌理を読みとる感性（直感）に欠ける嫌いがある。

生活知とは、生活者の日常生活の実用的関心から蓄積されるプラグマティックな知識であり、無意図的な慣習行為＝実際行為（Pratique）³⁾として状況に応じて巧みに創意・工夫する知恵のことである。それは感性を大切にし、有機的感覚を生かすことに特徴がある。

人間－環境系における創発的方法を進めるには、したがって、専門知に加えて生活知を十分に活用する必要がある。何故ならば、生活知の特徴である感覚やイメージは、モノとヒト、モノとモノなどの間を二項対立的に分けることなく、両者を結び合わせる作用をするからである。人間がいただく感覚やイメージは、様々な関係性を開く力がある。それは絶えざる新しさの湧出を捉えるセンスともいえる。現代の生活と空間が、閉鎖化・無機質化・均質化・排除化の傾向が強まる中で、創発的方法は、生活知を活性化させる進め方により、開放化・有機化・個性化・包摂化を促進する方向に生活環境のハード・ソフトを統合的に構成することになる。

生活知と専門知の統合による創発的方法は、計画の質的方向性を機能主義・還元主義的なものから文脈主義的なものに移行させる。即ち、それは生活領域を分別しきる機能主義一辺倒を越えて、生活諸領域間のトランザクションと、利用する知・育てる知を内包した空間を生み出す。

創発的方法は、目的志向型の機能主義的なものから逸脱して、生活者のブラチックな行為（自然な振る舞い）を誘発し、多様なブラチックな行為がまた空間を育み、かつ状況の中で生活知による意外な環境変化が行われるといったプロセスを生み出していく。「ブラチックの本来の意味は、自由にものを使う方法が、知覚の伸展などということだけでなく、人間が自分の自由を発見すること」（多木浩二）とするならば、創発的方法は、住み手の自由なブラチックを引き出し、それを促す新しい空間を生み出す可能性をもっている。それは単なる「定型空間」ではなく、計画の余地や何らかの自由裁量性をもち、かつ、状況に応じて住み手の創案による行為の多重化によって「偶成空間」を生成させていく。

創発的方法は、専門知が導く「構造」と生活知がもたらす「ブラチック」のカップリングをもたらす。生活空間形成の秩序だった「構造」と状況の推移の中での自由な振る舞いとしての「即興」の相互協調世界をデザインするところに、創発的方法の特色がある。

と同時に、創発的方法はプランニングとマネジメントの融合化を図る持続的なプロセス生成の手法と位置づけられる。

(3) 心象の形象化を図る

創発的方法において、研究者・計画者は、単なる観察者 (Observer) ではなく、行為者 (Participater) である。状況の中に参入し、生活と空間、人間と環境の間を多面的にみるとともに、住み手の語ることに耳を傾け、そこで多発する出来事を五感をフル動員して把握する。専門家は対象に内在する創発的意味を引き出し、生活知の価値を抽出・評価する。創発的方法では、研究・技術の方法の厳密性・体系性と生活の根幹で養われた感受性とを結びつける柔軟い思考法を鍛えることが求められる。

そのことにより、生活者の暮らし・理性への思い入れ・印象を丹念に解釈し、ImpressionのExpression化を試みる。即ち、心象の形象化のプロセスを開いてみせることが出来る。創発的方法は、観察者・行為者と対象 (人間・環境系) を分離することなく、対象がもたらすある状況の中に参入する (Participate) ことによって、人間-環境系の「内部」を眺めることが出来るInsiderとなる。Outsiderとして「外部」の客観的観察に留まらず、「内部」の主體的融即 (Participateとは状況への融即のことである) をもたらしことにより、人間-環境系の重要なImpressionを把握することが出来るのである。Impression (心象) のExpression (形象化) は、このように、人間-環境系の内的体験の固有の豊かさによって裏打ちされているところに創発的方法の特徴がある。

創発的方法は、対象に内在・外在する魅力 (プラスの価値) を発見し喚起するだけでなく、マイナスの価値をもプラスに転化する視点をもっている。否定的な改変や状況をストレートに是認するのではなく、空間改変プロセスにあたり、それを肯定的なものに転化させることに挑戦する。このことをNegative Capability (制約条件を乗り越える可能性) というならば、それは対象への深いコミットによって得られるリアルな計画的理性と深い生活的感受性に裏付けられたNegative Capabilityをこなしていく。

(4) 創発の捉え方

では、そうした創発を現象として如何に把握するか、方法論を如何に構築するかが問われよう。

生命現象における創発の代表的なものは、ベルグソンが「創造的進化」⁴⁾で事例とした「一匹のルンブリクルス (ミミズの類) の切片はおのおの頭を再生して切った数だけの独立した個体となって生きつづける」や、「蟻の行列」においてどの蟻も全体のことは関知していないにもかかわらず、個々の蟻の行動から集団の秩序だった行列が創発されるなどである。また、近年新たな学問領域を拓きつつある「複雑系」でも、システム論や人工生命の分野で創発が提起されている。システム論での典型は、「リングの形は物体という階

層では一つの意味のある性質であるが、原子レベルなど下の階層においてはリングの形という性質は全く意味をなさない。リングの形という性質は、（中略）物体としての階層において新たに出現した性質である。このことをシステム論では創発したという」⁵⁾ 捉え方である。人工生命では、「創発とは多数の要素がそれぞれ局所的な動きをすることによって、全体的な性質が生まれ、その全体的な性質が個々の要素の性質に影響を及ぼすような仕組みのこと」⁵⁾ という考え方である。人工知能の分野では、「システムの上位レベルに備わっていなかった機能が明示的な指定なしに下位レベルから発現する。集団として進化するなかで非明示的に正解や目的がボトムアップ的に創発される。」⁶⁾ とし、「エージェント（Agent＝自律性と有目的性をもつ）間の自発的な相互作用によってシステム全体の知能が創発される」⁶⁾ という考え方である。

本研究は、様々な学問分野における「線形から非線形へ」の視点・方法の転換と軌を一にするものである。それらを援用しつつ、本研究における創発を「人と環境とのトランザクションによる新たな形質の発現」と定義する。具体的には、ハード・ソフトの環境に対する人の働きかけであり、物的環境の改変や付加、人との関係化やコトの生成などの同時発生的状況を指す。その場合の働きかけは、自律的であり、また目的の有無に関わらず新たな質的飛躍や集住環境の進化をなしうるものという認識である。

一方、方法論は、現実のあり様を捉える因果律を、弁証法的唯物論や偶然論によってではなく、相互的な因果作用の網の目の中で成立するものとしてみる、ジョアンナ・メイシーの「縁起（Dependent Co-arising）」⁷⁾ に関する考え方に倣う。即ち、「建替団地における住み手の創発生成の源泉は、従前団地における慣習化された住経験や意識的・無意識的な生活価値から、あるいは、参加型計画プロセスを通して形成（Conception）された暮らしのコンセプト（価値の創始）、計画プロセスのなかで意識（Initiation）づけられた環境観や生活観、住み手が自律的・発展的に形成（Evolution）した生活イメージにある。それら様々なポテンシャルティと新環境（従後の集住環境）とが、つながりつつ同時進行し、互いに多様な接触とコミュニケーションを通して促進・触発しあい、それによって他のレベルの発展が起こる文脈を微妙に変化させる動的関係（「縁起」）が、実体としての創発の顕現化・連鎖化である」というのが、創発生成の方法論である。これは、今日の「カオス理論」にも通じる考え方である。

（５）既往研究

本研究は、住まいづくりを計画・生産・居住・維持管理を通じたオープンエンドなものとしてとらえ、その一連の過程に住み手が主体的・直接的に参加し、環境と暮らしを持続

的に創発し、熟成させていくことを目指すものである。それに関連する既往の計画・研究をレビューしつつ、本研究の位置を押さえておきたい。

1) 人間－環境系の計画理論との関連

本研究が提起する「創発的方法」に関連する既往研究は多岐にわたる。舟橋國男⁸⁾は、環境行動論の特徴を「生活の質の改善」を重要な視点とすることに置き、「本質的に学際的であるとともに、時間・変化・適応を重視する」点にあるとしている。また、高橋鷹志⁹⁾は、「ある人間集団における共通の傾向としての決定論は、(中略)人々の間に創造的気運を醸成しない。」と環境決定論の問題を指摘し、それに対し、「行動と環境の間に相互に発見・啓発しあう関係を容認する相互浸透的な考え方が必要である」という、環境づくりにおける住み手(人間)の「自律性や関わり」を位置づける必要性を先見的に指摘している。前述の通り、創発的方法は、基本的には環境行動論に与し、特に環境決定論や還元主義に対峙し、人と環境とを不可分の一体的なものとして一つの行動の中の働きとして捉える「トランザクショナリズム(Transactionism)」のなかに位置づけられる。「環境計画とは人間のトランザクショナルな生活系全体の計画を意味し、当然、人間の自己実現の可能性を拡張することである」⁸⁾という目標設定には、計画を、創発的方法と同様に人間主体の、且つ環境との動態的関係を生成するものへと転換することが意図されている。

舟橋によるトランザクションの論考¹⁰⁾は、本研究に多くの示唆を与えるが、それに関連づけて、創発的方法の内実化を試みる。

トランザクショナリズムが強調する「環境への人間の能動的な働きかけ」は、「創発」が生起するための基本的な様態である。但し、その働きかけは、無限定的なものではなく、個や集団が「自律的」に働きかけること、即ち、自らの周りの環境や状況に対する一定の秩序感を持ちつつ、各自が自由で伸びやかな個性表現を行うこと、あるいは結果的に一定の秩序を生成するようなブラチックな振る舞いといえる。創発的方法は「自律性」や住み手の生彩に満ちた「個性表現」を重視し、またそれによって集住環境の質的飛躍、あるいはハード・ソフトの環境の進化を励起することを目指すものである。そのことは同時に、トランザクションが提起する課題、すなわち「目標の達成あるいは解決とはどのようなことを意味するか」に対する方向性を示しうられると思われる。

また、・人とコンテキストが相互に定義し合い全体的事象の意味と性質を随時決めること、・人間性の理解を深めて環境の形成を図ること、・「利用者」という概念は人間の全一的な存在からの疎外を意味すること・環境の生成から普段の更新の全プロセスを対象とすること・計画行為を計画者によるクローズドシステムと捉えないこと・普遍的な計画の

成立可能性が少なくなり、特定の状況に対応する「個別的な計画」が重視されること等、トランザクションからの指摘¹⁰⁾は、創発的方法にも相通じるものである。

トランザクションの枠組みの整理が進展する一方で、それを具体のフィールドに適用した既往研究は、未だ数少ない。トランザクショナルな人間－環境を認識し理論化する研究には、筆者らの研究を除けば、金・高橋¹¹⁾の環境と人との相互浸透関係を社会的・文化的側面を含む環境の総体として記述することを試みたものや、グループホームにおける生活とケアといった人と人の相互浸透関係を捉えたもの¹²⁾が散見される程度である。一方、生活の質の改善に向けて、「トランザクションを生起する計画論」の構築やそれを実践的手法に展開する計画・研究は、皆無である。本研究は、そうした状況に対して、認識論的研究の視点の拡張を目指すと同時に、特に、創発を発現するための集住環境計画の実践と評価を通じて、トランザクショナルな人間－環境をどのように生成するかを検討する先駆的な試みに位置づけられる。

また、「変化を人間環境システムの本来的・本質的な側面」と見なすならば、様々な社会的・文化的環境の変動が人間に与える影響を捉えるための「移行」の概念が重要である。

「移行という概念は、日常生活の中でいきいきと変化する人間やその一生を、断片的・部分的に捉えるのではなく、全体的な見地から研究するのに有用である。」¹³⁾という点で、トランザクショナリズムと視点を共有する。特に、ハード・ソフトの環境の変化を扱う

「環境移行」のうち、「人間－環境システムの混乱状態が非常に強く経験され、環境の物理的、对人的、社会文化的側面に対して従来用いてきた相互交流の様式が通用しない」移行は「危機的移行」と呼ばれている。危機的移行は、「生活世界」の崩壊や深刻なアイデンティティクライシスなどの退行的変化をもたらす危険性があり、逆にうまく対処することで、移行前の人生段階よりも前進し、より高次のレベルに達することが指摘されている。

本研究が対象とする公営住宅の建替も「危機的移行」に該当する。集住環境の従前（建替前）－計画段階－従後（建替）という一連の過程での人間－環境の関係を「環境移行」の枠組みで捉えることは、建替計画の合理的な評価とともに、従前の居住資源や環境構造を計画的に継承・発展することの必要性や意義を検証するうえでの有用な手がかりとなる。

近年、こうした環境移行に着目した研究は、社会状況を反映して、高齢者の福祉施設における生活拠点移動^{14) 15)}や地震災害に伴う仮設・復興住宅の移行¹⁶⁾、集合住宅の建替問題¹⁷⁾等、様々な環境を対象にした主に、「危機的移行」に関する研究が中心となっている。

こうした既往研究と相対化するならば、予め潤滑な環境移行を意図した計画的実践を評価するという研究方法や対象の独自性、環境移行を評価する指標の一つに環境への自律的な働きかけを設定していること、さらには建替問題に関して従前から従後への環境移行と

いう大きな枠組みを設定しているものの、従後においても創発による持続的・主体的・発展的な環境移行に着目すること、等に本研究の特色がある。それは、機構が作動を継続しながら、自らとそとの世界との境界（環境）を定めていくオートポイエシス（自己創出系）の理論に近い。

2) ハウジング計画理論との関連

と同時に、それを踏まえた計画実践と検証の場として集合住宅の建替計画に焦点をあてることで、本研究は我が国のハウジング計画の流れにも位置づけられる。寧ろ、環境に対する住み手の自律的な働きかけによる集合住宅の「時熟」に着目し、「創発的方法」による建替計画にアドレスすることで、在来ハウジング計画理論の理念的・方法的あり方を問い直す契機として意味を持ちうる。

①変容を捉まえる計画研究—時間軸の導入

本研究が相対化すべきハウジング計画・研究の流れの一つは、「時間」の視点を導入し、ハウジングストックに生じる諸現象や問題を経時的・包括的に捉えるものである。これまで、老朽化や陳腐化としてネガティブに評価されていたハウジングの経時的な変容のなかで、寧ろ、住み手が自律的にハード・ソフトの住環境を成熟させている状況（「時熟」）に着眼し、それを意味あるものとしてポジティブに評価した計画・研究である。

重村力¹⁸⁾は、千里ニュータウンを対象に住み手による住環境の補完や熟成過程を捉えている。佐藤滋¹⁹⁾による「集合住宅団地の変遷—東京の公共住宅とまちづくり」では、同潤会以降の集合住宅団地の計画的な系譜を追うなかで「計画的に建設された集合住宅団地が（住み手による増改築やまちづくりなどにより）自律し成熟していくことは、有機体の都市の構成要素として重要なことである。」ことを指摘し、自律性を積極的に評価する視点が示されている。「計画と自律」に関する問題を提起していること、さらには住宅団地の更新計画づくりにおける住み手の主体性や地域文脈の継承性など「まちづくり型団地更新」という今後の計画方法に言及している点で、本研究に大きな示唆を与えている。

近年、ストック型社会の要請は、在来の計画論の見直しや近代化の再考を迫り、それに応えるかたちで、環境への人間からの働きかけ、経時的な住環境の変容に着目した研究が見られる。松本恭治ら²⁰⁾による同潤会アパートの生活史を捉えたものは、その先駆的な取り組みである。大月敏雄²¹⁾は、同潤会アパートにおける居住史・管理システムの変遷・増改築の過程などに着目して、環境に対する生き生きとした働きかけを通して柔軟で多様な居住現象が蓄積され成熟していることを明らかにしている。菊地成朋²²⁾らは、郊外戸建て

住宅地や公団テラスハウス・セミデタッチトハウスにおける増改築を扱い住宅地の変容のメカニズムを明らかにしている。何れも、変容過程を緻密に捉え、計画的なハウジングが多様化・個性化する現象とその要因を析出しているものの、ストックとしてのあるべき型・理念の模索に向けて、現象認識の段階にあるといえよう。

②公共住宅団地の更新計画・研究

本研究が直接的に対象としているのは、集合住宅の更新計画である。筆者らによる建替計画の実践の他に、「住み手の特定性」や「既存の集住環境の参照・継承可能性」等の更新計画に固有の特性をフルに活用した住民参加型（コーポラティブ方式）による住戸の個別設計を含めた計画づくりの事例は、筆者が把握している限りでは、重村力による「城崎町営内島団地」²³⁾ 平山洋介・現代計画研究所による御坊市の改良住宅「島団地」²⁴⁾、若竹まちづくり研究所による「丸亀市営富士見団地」²⁵⁾等である。それらは、建替え計画の新たな方法を提起した先駆的な取り組みといえ、筆者らの計画実践もそこに位置する。そのうち、島団地は、本論文で取り上げる八代市営西片町団地に匹敵する、住戸の入念な個別設計と、それに先行するコミュニティ・プログラム（地域コミュニティ活性化の取り組み）やケースワーク・プログラム（各世帯の生活再建）の実施に特徴がある。その反面、各事例ともに、従前の生活スタイルや集住様式等を継承すること、街並み形成に力点が置かれ、住み手の自律的な環境形成力の継承には、些か弱さも感じられる。

さらに、ワークショップによる住み手参加の計画づくりが各地で展開され始めている（例えば、世田谷区深沢環境共生住宅、片山和俊による南小国町の公営住宅、豊島区営ライブピア長崎、公団緑町団地など）。住戸の個別設計にまでは踏み込まないものの、住要求の提示－計画化－評価というサイクルを住み手と計画者・行政が協働することで、まちづくりに向けた「理解と納得」の建替えが実現されている。近年、更新計画における住み手参加方式は、確実にその裾野を広げつつある。これらの手法は、今後大幅に増加することが予想される分譲マンションの建替、あるいは更新手法のバリエーションとしての既存ストック改善（住戸改善や一室増築など）にも適用しうる手法である。

一方、公共住宅団地の建替計画に関する研究は、目的や対象によって幾つかに分類できる。・建替事業を始める前に、居住者の生活実態や建替に対する意向を把握し、建替の空間計画や枠組みの整理につなげようとするもの²⁶⁾、・主に住み手参加による建替計画を対象にその計画プロセスを評価し、参加型プロセスの有効性や手法の洗練化を図る、或いは、参加型の計画によって生み出された従後の集住環境を評価し、計画手法の意義と課題を検証するもの^{27) 28)}、・建替後の集住環境を評価し、建替計画のP.O.E.を行うもの²⁹⁾、・近年

の人間－環境系の動向と連動して従前従後の生活を環境移行の視点から比較し、建替計画による継承と変容を明らかにするもの^{30) 31)}・建替に伴う団地と周辺地域との空間的、社会的な関係の変容に着目し、周辺地域と一体化した計画の必要性を明らかにするもの³²⁾、
・戻り入居、家賃負担力などに着目して、建替の制度的な課題を検証するもの³³⁾等である。

研究の数は少ないものの、住み手の特定性や既存集住環境の参照性、環境の変容、周辺地域との連動性など、建替の固有性に視点を定めた研究である。本研究では、それらの視点に加えて、「創発的方法」から、住み手の自律的な集住環境への働きかけの変容を明らかにする点に独自性がある。

③住み手の個性・主体性に対応する計画・研究

集合住宅研究において、「居住者への研究者の対応、すなわち居住者をどのような人間としてとらえるかが重要である」という指摘³⁴⁾は、在来の集合住宅計画が陥りがちな環境創造に対する人間疎外を越えた研究のあり方を問うものであり、本研究もそこに位置する。それに関連するハウジング計画・研究の流れは、住み手に関する平均的・機械的な人間観を脱し、「個性」ある存在として位置づけ、集団としての「多様性」を受容する等、住み手をより主体的にダイナミックに捉えるものである。

鈴木成文らによる住み手の個性やライフステージによる住み方の「変化」に対応する「順応型住宅」³⁵⁾の提案は、水廻りを固定したうえで居室を可変領域として、住み手自身による間取りの組立や改変を可能としたもので、住み手が直接、空間の操作に関わる先駆的な試みである。この提案は、それ以降、モジュール化と工業部品の組み合わせによって、多様な間取りを生み出すKEP (Kodan Experimental-housing Project) 等にも活かされている。また、今日の都市型ハウジングの計画³⁶⁾においても居室をオープン化し、可動収納や家具などで仕切ることで、住み手自身が間取りを構成できる提案が見られる。空間と生活の相互規定性を越えて、空間の汎用化によって多様な生活の受容性、住み手による空間操作の自由度を高めるものである。

巽和夫らによる「二段階供給論」³⁷⁾は、住宅の公共性と私性とをスケルトンとインフィルに分離することで両立させ、インフィルを住み手の個性に応じた自由設計とする方法論である。住宅供給における公共・民間の二分法を越え、「公共住宅の理念を単純化し、現実の住宅供給への適用を容易にした」³⁸⁾ことから、いわゆる「裸貸し」の仕組みをとる公団フリープラン賃貸住宅などにも展開している。また、最近では、定期借地権方式を巧みに活用した「つくば方式」でもスケルトン・インフィル型の構法が採用されている。

環境の可変性は、創発的方法の計画技術の面からは、住み手の働きかけを受容する点で

参照に値する。反面、鈴木がのちに順応型を振り返って「どういうふうにもつくれるのではなく、居住者の意識を刺激するようなものであるべき」³⁹⁾と述懐しているように、住み手の個性（個別の住要求）を一方向的に受容する空間に留まり、住み手の住意識や生活価値の触発をなし難いといえよう。加えて、特にSI型は一つの安定した秩序だった体系・構造として成立しており、状況の推移に応じたブラチックな日常性や即興性・偶発性への対応とは、次元を異にする。

住み手を個性ある存在ととらえる潮流の展開に、特に住み手自身が主体的に住まいづくりに関わる「プロセス」を重視したコーポラティブ方式が位置づけられる。本来、コーポラティブ住宅は、「住宅需要者が自力で（ユーザー主導型）、あるいは事業者の企画に導かれて（企画者主導型）、組合を組織し、コーディネーターや設計者の支援を得ながら持ち家の共同建設を行う」ものであるが、計画プロセスへの住み手の主体的な参加を前提にした多様な参加の形態を総称して「コーポラティブ方式」と呼ばれている。

専門家から特定の住み手への「計画主体の置き換え」⁴⁰⁾、決定論的な他律的供給から住み手の自律的な創造への「計画方法の置き換え」⁴⁰⁾を促すことで、建築計画・研究のパラダイムの転換を図る理念と手法を兼ね備えている。住み手が共同して住戸の個別設計や豊かな共用空間の計画づくりを行い、人間が自己の住む集住環境を創造することに実感や実態を持って関わることで、住むことの豊かさに向けて物的・人的環境との間に有機的・動的・直接的・永続的な関係を構築する試みである。ハード・ソフトの集住環境において多彩な個性と豊かな共同性とが両義的に達成される。

ハウジング計画における住み手の主体性の必要性・有効性の高まりから、コーポラティブ方式の計画プロセスやデザイン・居住過程・コミュニティに関する論考は近年増加しつつある⁴¹⁾。本研究も、コーポラティブ方式に関する研究と同様に、集住環境づくりにおける住み手の主体性・直接性・関係性の問題をその動機としており、生活価値等の意味的側面の重視や「参与型調査」など、理念や研究方法に関して、多くの示唆を受けている。なによりも、筆者による建替の計画実践に際しては、「住民参加」「住み手主体」の視点を共有しつつ、実際に住み手参加による計画づくりを行っており、参加の必要性や可能性、有効性、あり得べき方法に関しては、同一の立場をとる。

しかしながら、本研究では、「参加」を創発的方法の一つの触媒作用として位置づけており、「参加の計画」そのものの理論化、洗練化を第一義的な目的とすることは回避している⁴²⁾。

〈注〉

- 1) 吉武泰水 建物の使われ方に関する建築計画的研究(学位論文) 1955
- 2) 河本英夫 オートポイエシス 青土社, 1995
- 3) 山本哲士・柳和樹・滝本往人 プラチック理論への招待 三交社, 1992.3
- 4) H. ベルグソン(真方敬道訳) 創造的進化 岩波文庫, 1979
- 5) 井庭崇・福原義久 複雑系入門 NTT出版, 1998
- 6) 松原仁 情報科学・人工知能 イミダス1996, 集英社, PP.1104-1106, 1996.1
- 7) ジョアンナ・メイシー(星川淳訳) 世界は恋人世界はわたし 筑摩書房, 1993
- 8) 舟橋國男 環境行動論の視点からー建築計画学の課題と展望 建築雑誌, VOL.112, No.1407, 日本建築学会, PP.8-11, 1997.6
- 9) 高橋鷹志 人間ー環境系の設計方法 建築雑誌, Vol.104, No.1288, 日本建築学会, PP.145-146, 1996.10
- 10) 舟橋國男 「人間ー環境系の計画理論」を巡って 人間ー環境系計画理論のとらえ方(続), 1992日本建築学会大会研究協議会資料(建築計画部門), PP.95-98, 1992 並びに, 前述の注8)
- 11) 金・高橋鷹志 隙間型集合住宅における環境と行動との相互浸透関係の考察 日本建築学会計画系論文集, 第473号, PP.51-59, 1995.7
- 12) 鈴木健二・外山義・三浦研 痴呆性高齢者グループホームにおける入居者の生活とスタッフのケアの相互浸透 日本建築学会計画系論文報告集, 第552号, PP.125-131, 2002.2
- 13) 山本多喜司, S・ワップナー編著 人生移行の発達心理学, 北大路書房, 1991
- 14) 大原一興 高齢者居住施設におけるパーソナライゼーション 人間環境系のデザイン(日本建築学会編), 彰国社, PP.128-145, 1997
- 15) 古賀紀江・高橋鷹志・外山義・他 環境移行における「もの」の意味に関する研究 日本建築学会計画系論文集, 第551号, PP.123-127, 2002.1
- 16) 三浦研・牧紀男・小林正美 雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究 日本建築学会計画系論文集 第485号, PP.87-96, 1996.7
三浦研・祝迫博・小林正美 北海道南西沖地震に伴う被災者の個人領域の形成過程 日本建築学会計画系論文集 第510号, PP.109-116, 1998.8
- 17) 福田由美子・嶋渡克顕 環境移行からみる公営住宅建替手法に関する研究(1)ー高知県営W団地における参加型計画に着目して, 同(2)ー高知県営W団地における住戸近傍空間に着目して 日本建築学会大会学術講演梗概集E-2, PP.423-426, 2000.9
- 18) 重村力・他 千里ニュータウンの成熟にともなう計画外非居住空間の発生 第19回日本都市計画学会研究論文集, PP.475-480, 1984
- 19) 佐藤滋 集合住宅団地の変遷 東京の公共住宅とまちづくり 鹿島出版会, 1989.10
- 20) 松本恭治・他 都市住宅の生活史的考察 その1ーその7 日本建築学会大会学術講演梗概集, 1972ー1977

- 21) 大月敏雄 集合住宅における経年的住環境運営に関する研究 (学位論文), 平成9年
大月敏雄 集合住宅の住戸ユニットの経年的変化について 日本建築学会計画系論文集 第522号,
PP.123-130, 1999. 8
- 22) 菊地成朋・他 高度成長期に開発された郊外戸建て住宅地の変容プロセスに関する研究 日本建築学会計画系論文集 第543号, PP.109-114, 2001. 5
菊地成朋 ストック型社会における住宅供給・更新・改善システムの研究(Ⅰ)・(Ⅱ)
財団法人ハウジング・アパート・コミュニティ財団, PP. 51-72・PP. 24-35, 1997. 3・1998. 3
- 23) 城崎町営内島団地 建築文化, 彰国社, 1991. 6
- 24) 平山洋介・他 ワークショップハウジングー島団地再生事業のプロセスとその意味ー 御坊市,
1998. 3
- 25) 丸亀市営富士見団地 建築思潮研究所編 公共住宅建て替え 建築設計資料65,
建築資料研究社, 1998. 3
- 26) 渡部行房・瀬戸口剛・佐藤滋 昭和30年代建設公団住宅地における居住者の住環境改善意向に
関する研究 日本都市計画学会学術研究論文集, 第23号, PP.121-126, 1988.11
瀬戸口剛・佐藤滋 公団賃貸住宅団地における居住者の団地更新意向の類型化とその特性に関
する研究 日本建築学会計画系論文報告集, 第452号, PP.133-142, 1993.10
- 27) 村田義郎・延藤安弘 公営住宅建替計画策定における住民参加とソーシャル・サポートに関す
る考察ー長府古城団地建替計画策定を事例としてー 日本建築学会計画系論文集, 第523号,
PP.171-178, 1999. 9
- 28) 福田由美子・嶋渡克顕 環境移行からみる公営住宅建替手法に関する研究(Ⅰ)ー高知県営W
団地における参加型計画に着目して 同(Ⅱ)ー高知県営W団地における住戸近傍空間に着目
して 日本建築学会大会学術講演梗概集E-2, PP.423-426, 2000. 9
- 29) 竹原祐介・高田光雄 環境形成的視点から見た公団住宅の建替えに関する研究ー戻り入居者の
住環境評価と建替えの合意形成の関係についてー 日本建築学会計画系論文集, 第496号,
PP.81-88, 1997. 6
- 30) 生川慶一郎・柏原士郎・吉村英祐・他 建て替えによる集合住宅の空間特性の変化が自主緑化
に与える影響 日本建築学会計画系論文集, 第552号, PP.161-168
- 31) 寺川政司・大月敏雄・他 同潤会「住利・東町アパート」建て替え事業にみる居住環境の変遷
に関する研究(その1)(その2) 日本建築学会大会学術講演梗概集E-2, PP.427-430, 2000. 9
- 32) 小林英嗣・大木竜一・斉藤文彦 住宅市街地の整備に関する研究(Ⅰ)(Ⅱ) 日本建築学会
大会学術講演梗概集F, PP.343-346, 1988. 9
- 33) 加藤由利子 更新と住み手のかかわり(Ⅰ)公共住宅の更新と家賃ー居住者の住居費負担能力から
みた問題ー住宅, PP.33-36, 1994. 7
加藤由利子・大家亮子 公団「建替」に伴う入居者の生活構造ー社会階層からみた問題点
住宅, PP.104-109, 1996. 4

- 34) 服部孝生 集合住宅計画研究の展望 集合住宅計画研究史, PP.219-229, 丸善, 1989
- 35) 鈴木成文・杉山茂一・他 順応型住宅の研究 新住宅普及協会住宅建築研究所報1, 同2, 1974, 1975
- 36) 例えば, 東雲集合住宅計画C街区, (隈研吾設計)
- 37) 巽和夫・高田光雄 二段階供給方式による集合住宅の開発 建築文化, 彰国社, 1983.9
- 38) 高田光雄 二段階供給方式 現代ハウジング用語事典, 彰国社, PP.132-133, 1993.5
- 39) 鈴木成文・藤本昌也・遠藤剛生・小林秀樹 新時代の集住を語る(座談会) 建築文化, 彰国社, PP.52-60, 1991.6
- 40) 乾亨 集住環境計画における「参加」に関する研究—相互浸透的プロセスによる「価値づくり」の計画— 学位論文, 1994.8
- 41) 筆者が関わった熊本大学延藤研究室(当時)では, 乾亨(前出)・森永良丙「参加型集住体計画における「状況づくり」に関する研究」・山田朋来「子供を媒介としたコラボレーションによる集住環境の運営・計画についての研究」等の学位論文がある。
- 42) 本研究の基本的な枠組み・研究方法に関しては, 参加論に関する研究・実践の第一人者である延藤安弘(現千葉大学教授)に負うところが大きい。そこで, 本研究の位置づけとオリジナリティを明確にするために, 敢えて延藤との相対・分担状況を明らかにする。延藤は, 参加型計画の理念・方法論を確立, 洗練化し, 建築計画学における位置づけや特性・意義を理論化するとともに, 特に計画プロセスに焦点をあて, 住み手の意識変容を視点としたプロセスデザインの評価や概念化(Conceptualization), 及びプロセスと入居後の生活実践との関連等を主要なテーマにしている。計画プロセスを重視した参加論(参加のデザイン)の構築に特徴がある。本研究の主題である「創発的方法」の概念レベルでは, 大きな示唆を受けている。一方, 本文にも記述している通り, 本研究では住み手による環境創造への自律的参加(ハード・ソフトの集住環境に対する住み手の主体的働きかけ)を計画プロセスに留まらず, 居住過程へと「拡張」している。換言すれば, 居住過程における住み手参加をより本質的な「創発的方法」と捉えて, それを触発・促進する触媒的手法として計画過程への参加を位置づけるというスタンスをとっている。それ故に, 従前団地における住み手の自律的環境形成への着眼(Ⅱ章)や環境移行によるその変容(Ⅳ章)も筆者の独自の視点に基づくものである。また, 「創発的方法」の計画実践のケーススタディとして採り上げている八代市営西片町団地の建替計画とその評価(Ⅴ章)は, 筆者単独の取り組みである。計画プロセスにおける住み手参加の手法に関しては, 延藤が提起している参加の理念・方法論に多くを学びつつも, 「創発的方法における空間デザインのありよう」に関しては, 筆者のオリジナルな試案(弱い計画性, 関係性のデザイン等)を提起し, 具体の空間計画に反映している。

I - 4 研究方法

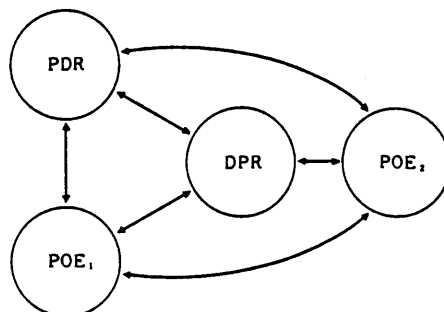
(1) 環境移行における評価連鎖

人間－環境系の研究分野では、構築環境の移行に関わる一連のプロセスの評価手法として、「評価連鎖」の概念が提起されている（図－1）¹⁾。

「評価連鎖」に倣うならば、団地更新プロセスを評価する際、従前団地環境の評価・計画手法の検討（設計以前評価研究, Pre Design Research; PDR）、設計の進め方および成果の評価（設計方法研究, Design Process Research; DPR）、更新団地環境の入居前評価（Pre Occupancy Evaluation; POE1）、入居後評価（Post Occupancy Evaluation; POE2）という一連の評価を相互に関係づけることによって、より効果的な更新プロセスの評価を行うことが期待される。

本研究は、「評価連鎖」の枠組みの中で進めているが、重点は、PDR・DPR・POE2にある。PDRとは、建替前団地における人間－環境系の相互浸透関係の中の居住資源を系統的に把握・評価することである。DPRは、実際の建替団地の計画にあたって住み手参加型の計画プロセスをとることにより、〈住要求の直接的な提示－それを反映した計画案の作成－計画案に対する評価・修正や受諾意見〉という評価システムがサイクルとして展開する。計画プロセスにDPRの仕組みが内包されていると言える。POE2においても、建替団地における人間－環境系の創発的方法の成果（空間の存在的側面と関係的側面）が居住者にどのように受容・評価・方向付けされているかを系統的に把握・評価する。

また、従前から更新後にわたる生活・計画プロセスの見方としては、相互浸透作用のアプローチによって、時間経過のなかで包括的に創発的状況の過程を把握するという立場をとる。



図－1 評価連鎖¹⁾

その場合、人間－環境システムの発達状況が環境移行の質を規定する。ここでいう「発達」とは、住み手が環境に対して能動的に働きかけること、あるいは、既成の秩序にとらわれずに全体のなかでの自己を認識しながら、独自の秩序を創り出そうとする動き、即ち、人間－環境システムの最適化を志向した自律的なムーブメントの生成と捉える。

こうした視点に基づき、住み手の「生活の力」と参加のデザインや計画された環境等ハード・ソフトの「計画の力」との相互浸透的關係から、創発的に顕現化していく生活・環境の価値生成のプロセスを解明する。

（２）観察者と実践者

建替団地（建替前にしろ、建替後にしろ）における人間－環境系の相互浸透過程の研究にあたり、それが生成している状況の中に参入し、研究者自らが事例・体験の記録を踏まえ、そこから共有すべき知識を「照察し概念化」する役割は、Participant Conceptualizer＝参加型研究者²⁾と呼ばれる。

本研究では、そうした姿勢を堅持しつつも、概念化レベルでの提起をどのように空間化していくかの提案を目指している。

さらに、建替前団地のPDRを行う際、人間－環境系の關係の諸相を単に「観察者 (observer)」として把握・分析するだけではなく、それを前提にして、団地建替にあたり、いかなる新しい空間を設計するのか、あるいは計画づくりのプロセスをいかに組み立てるのかといった計画・設計を実践する「実践者 (actor)」としての立場と視点を意図的に重視するスタンスをとる。

観察者の視点に加えて実践者の視点をもって調査・研究に臨むことは、対象の人間－環境系の過去・現在・未来の關係を切断することなく、部分的に過去の魅力を継承し、連続させるとともに、未来へむけてソフト・ハードを発展、飛躍させるという意味での創発をもたらす可能性を秘めている。なぜならば、創造するために状況を凝視することは、リアリティの高い生活力と空間力の生き生きとしたカップリングをもたらすからである。

本研究では、具体的な対象団地の中で、研究者自らが従前団地を認知し、その考察をもとに設計を行い、新たな団地での居住過程を調査したものを含んでいる。

そのことは、「人間－環境系研究によって、研究・計画・利用が一つの行動として融合するだろう」³⁾の指摘を裏付けている一面を示している。一般的な研究・計画・利用の連動は、必ずしも研究と計画が同一主体であるとは限らないが、本研究では同一主体（筆者）によって、PDR・設計・POE2を行っている。外在的観察者の視点を越えて、内在的実践者の視点からすすめられるが故に、人間－環境系の相互浸透過程において、独特の事実発見と

空間提案をもたらしている。

人間－環境系のたゆまず動きつつある状況の洞察と建替団地への計画提案・空間創造を重ね合わせるという姿勢の中から、創発的方法の認識と環境のありように迫ろうとしている。即ち、研究主体は、従前の集住環境の関係の「資源（Resource）」の発見と、従後の集住環境の新しい「かたち」の創造へのプロセスやアイデアとの触発によって生成する創発的状況の中に位置するために、計画を内側から実践しつつ、創発の現場に肉薄せんとしている。

本研究の方法上の特徴は、まさに生活力と空間力の生彩ある結合状況の認識と実践の統合化にある。

（３）「つぶやき」による計画研究

空間・時間・主体の有機的な相互浸透関係としての創発においては、生きた状況を把握する方法が問われる。そのためには、物的環境の改変や付加、しつらえや表出・溢れだしなど、住み手が環境に働きかけた痕跡（モノ）や、日常の生活行為や他者・コミュニティへの働きかけ（コト）などを客観的方法としてのアンケート調査や観察調査によって把握することも必要である。加えて、生活的・環境的文脈を形成してきた住み手、自律的・偶発的行為を蓄積している住み手との直接的コミュニケーションが不可欠である。住み手の積極的な「発話」を誘導し詳細に記録することを重視している。住み手の価値観や働きかけの意味までも含めて状況を把握するうえで、「つぶやき」の把握は有効である。加えて、山本哲士⁴⁾は「様々な実際世界があつてはじめて社会は成立しているわけですが、それを客観化によって抽象化し、一義的に決めてしまうことが、社会科学のなかではあまりに一般的におこなわれています。（中略）客観化が真理として正統化されていき、正統化された真理を、客観化する主体が担っていく。（中略）それがいかにも真実、真理であるかのようになってきます。」として、一義的客観化と実際世界（ブラチック）の相違を指摘したうえで、「客観化も実際のブラチックと一義的な対応にない。一義的な対応でないという〈場〉を問題にしたときにはじめて、ブラチックという実際になされている行為の意味を探り出す可能性が開かれる」として、ブラチックを「存在」として引き受けるスタンスの必要性を示している。「存在」としての実際世界からの発話にあらわれる生活観や意味を平均値や法則性ではなく、「実存」として把握し、意識の世界をあるがままに描出することを心がけた。

また、「人間にとっての状況のリアリティは、その人の生活とともに変わっていくもので、人びとはものごとの客観的な性質とはかわりなく、彼らの理解を基礎にしてものご

とに働きかける」というK・プラマー⁵⁾の指摘は、住み手の行動の主観性をありのままに把握することの有意性を示している。

〈注〉

- 1) 高橋鷹志 建築・都市環境における移行 人生移行の発達心理学（山本多喜司・S. ワップナー編著），北大路書房，PP. 322-341，1991.12
- 2) 安藤延男：コミュニティ心理学への道 新曜社、PP59，1989
- 3) 高橋鷹志 人間－環境系における理論の諸相 「人間－環境系の計画理論の考え方（続）」，日本建築学会大会研究協議会資料（建築計画部門），1992年
- 4) 山本哲士・柳和樹・滝本往人 ブラチック理論への招待 三交社，1992
- 5) ケン・プラマー（原田勝弘・川合隆男・下田平裕身監訳）生活記録の社会学－方法としての生活史研究案内，光生館，1991

1-5 論文の構成

本研究は、集合住宅という空間的・物的環境と、住み手が集まり住みあう人的・社会的環境の統合体としての「集住環境」を対象に、環境決定論を基盤にして人と環境との相互規定の関係を構築する在来型の計画論から脱して、両者の相互浸透（Transaction）によりたゆまず新しい質的創造が作動するプロセスを触発するような計画行為・環境づくりを「創発的方法」と呼び、集住環境の創発に向けての基本理念や条件を提示することを目的としている。集住環境計画における創発的方法を適用する具体的対象として公営住宅を扱い、住み手を環境の単なる他律的な使用者や客体的な位置づけから、環境に自律的・能動的に働きかける創造者へと誘導するハード（空間面）とソフト（プロセス面）の諸条件を体系的に明らかにしている。

調査・考察の対象として、主に、ストック型社会の要請に対応して公営住宅の建替をとりあげ、環境移行という視点から建替計画を評価しつつ、創発的方法のあり方を検討している。即ち、環境移行に伴う住み手への影響に関する配慮を欠いた事業主体による在来型計画・事業に対する批判的検討とともに、筆者自らが具体的な公営住宅の建替計画を実践し（Participant Research）、従前環境に潜在する多面的価値の解釈の方法と、創発を生起する計画方法のあり方を仮説的に提示したうえで、その計画実践と居住後評価を行うことにより、創発的方法の意義を実証的に編み出している。

1章では、そのように「持続型社会」に対応して、人間と環境の相互浸透作用のうち、特に人間から環境に対する働きかけに着目すること、並びに、その作用における創発的方法の特性と可能性を提起しつつ、研究の背景・目的・方法を論じ、この領域におけるパラダイムシフトをもたらす論であることを明示している。

2章では先ず、創発的方法の可能性の根拠を押さえるために、木造平屋、二戸一型の団地とRC造積層型住棟の団地を対象に、住戸内外の増改築、開放的な住戸平面の多様な住みこなし、外部空間の菜園への改変行為、自治活動や近隣関係等における「時熟・進化」に着目する。「時熟」の特質や意義を整理することで、一般的には老朽と捉えられる既存公営住宅団地においても、人間から環境への働きかけ、即ち創発が見られること、住み手は自律的な環境形成能力（「生活の力」）を有すること、「生活力」は計画とは異質の特性を有することを明らかにしている。さらには、住み手による働きかけによって他律的に供給された集合住宅が時間の経過とともに有機的な集住体へと「時熟・進化」している事実から、従前団地におけるアノニマスな住み手による「場づくり」に着目し、その仕組みを継承する第二世代の集住環境計画の必要性和有効性を考察する。あわせて、生活を規定・

教導する従来の「強い計画」から自律的な環境行動を触発する「弱い計画」への転換など、研究のスタンスの具体化と創発的方法に向けての計画理念を仮説的に提示する。

また、高密既成市街地における人間関係や集住環境の空間特質に、生活の本質的意味を見出し、物的環境価値だけでなく、共生価値の顕現化とその増殖へ向けて「価値づくり」の計画手法の必要性和可能性を提起する。

そうした既存住宅団地における住み手の自律的な「暮らしの力」と、その経時的な発現の結果としての集住環境の「時熟」を考慮することに加えて、従前団地において建替の計画課題が具体的・直接的に現前していること、住み手が特定でき、且つ建替に不安を募らせる住み手との合意形成が事業の前提となること、潤滑な環境移行が求められることなど、建替の固有性を踏まえた計画の新たな方法論が求められる。3章では、それを検討するために、全国の自治体の公営住宅建替計画・事業の実態と課題を系統的・組織的調査によって明らかにする。ハードの計画技術は、寧ろ新規計画に準ずる方法が採られているものの、ソフト面のプロセスプランニングでは、住み手への関係化がなされるなど、建替計画のハード・ソフトの側面の特徴を把握する。住み手の生活再建や生活価値よりも事業の潤滑な進捗や物的価値が重視される傾向を析出し、事業主体の建替計画の方法的課題を考察する。

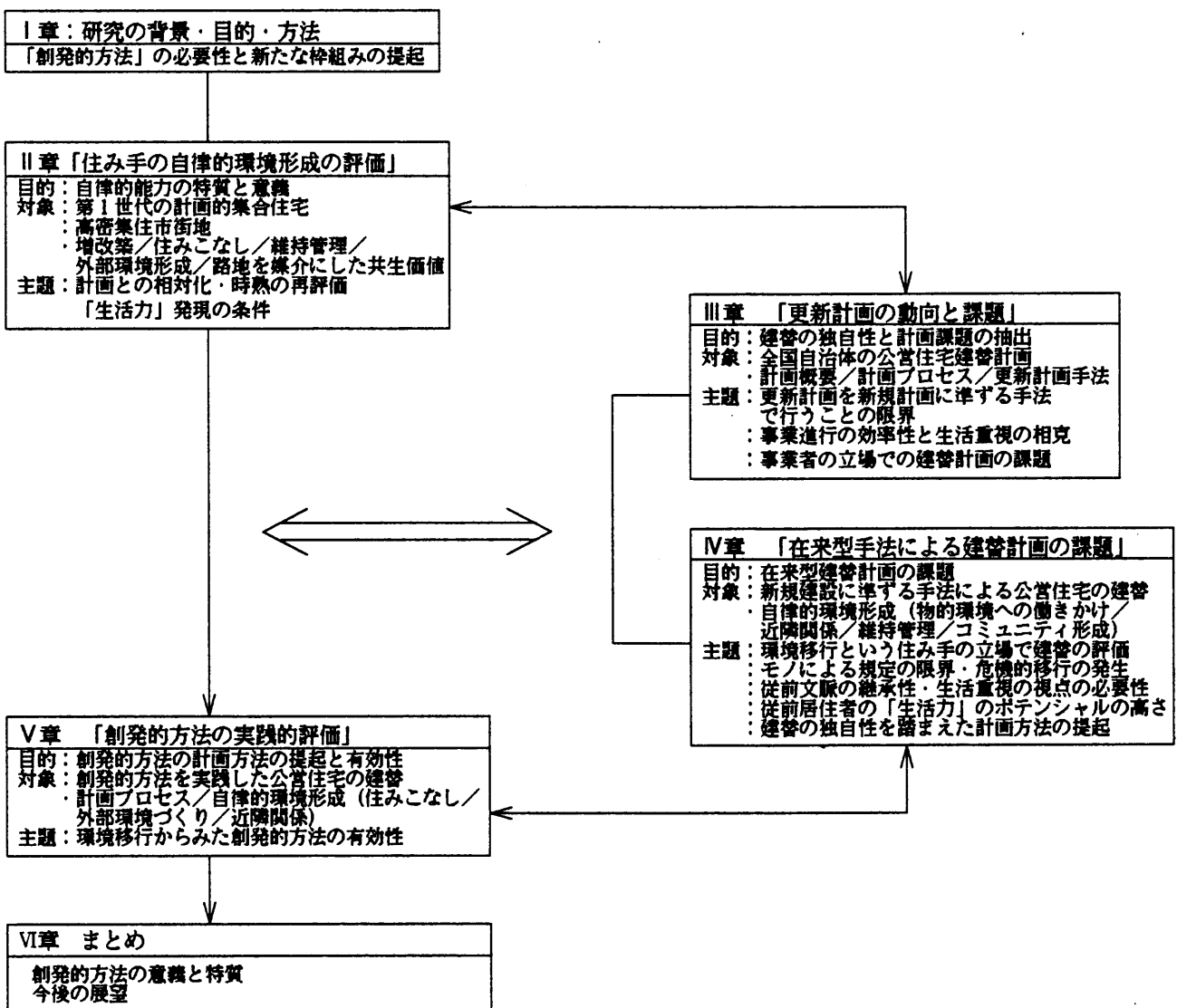
しかしながら、それらは建替事業の円滑な進捗を図るための手法という点で、事業主体（自治体）の論理である。では、ハードの計画において建替の固有性を踏まえず、新規計画に準ずる手法をとることの問題が奈辺にあるのかを4章で明らかにし、創発的方法の必要性の前提について考察する。建替事業は、計画力によるドラスティックな環境改変を伴い、住み手にとって「危機的な環境移行」といえる。汎く一般的に展開されている新規建設に準ずる在来型の建替事例を環境移行という住み手の論理で評価し、モノによる規定の計画の限界と、従前の集住環境の時熟化を自律的に実践してきた住み手の「暮らしの力」の変容・衰退状況を押さえたうえで、その要因と課題について検討する。また、新規入居者と継続居住者の環境への働きかけの態度や意識の違いから、集住の熟練者としての継続居住者が環境形成におけるイニシャティブを発揮できるような計画の必要性を検討する。

5章では、そのような建替計画の課題に対して、集住環境計画における環境移行のあり方や「創発的方法」を仮説的に提示し、筆者自らが取り組んだ「創発的方法」による具体的な計画実践をケーススタディとして採り上げ、建替計画における「創発的方法」の有効性と可能性を明らかにする。従前からの自律的環境形成や生活価値の継承・発展性など、潤滑な環境移行をもたらす手法であると同時に、住み手の主体的な住みこなしや生彩ある生活の組立など個を活性化すること、さらにはヒト・モノ・コトに対する能動的な働きかけを生起することなど、多様な創発が発現される手法であり、自律的な集住環境形成に有

効であることを実証する。創発の特性や意義、生成のための計画の基本的な理念と方法を考察する。更新前後を通した価値発見・評価の手法により、研究と計画、理論と実践をつなぐ調査法を開発し、「暮らしの力」と「計画の力」の相互浸透関係による創発の生成を実証的に論じる。

以上の過程を踏まえ、6章では、創発的方法の集住環境形成における意義を整理し、その生成に向けての計画の構え方を考察し、今後の可能性を展望する。

論文構成



Ⅱ章 公営住宅における住み手の自律的な集住環境形成

Ⅱ-0 本章の目的

人間が自律的に環境に働きかけることで、人間と環境の質的飛躍をもたらす「創発」を展開するために、その必要性や有効性、発現のための計画的な条件を検討することが本研究全体を通じての主題の一つである。

本章では、「創発的方法」の論理的な前提として、人間がハード・ソフトの環境に働きかける力（「生活の力」）に着目し、それが生起する仕組みや、特性・意義を明らかにすることで、研究のスタンスの具体化と創発的方法に向けての計画理念を仮説的に提示することを目的の一つとする。具体的には、以下の内容について検討・考察する。

- ①住み手は、集住環境を形成する能力（「生活の力」）を有すること。
- ②その働きかけは「自律的」である。
- ③住み手の環境に対する働きかけには、計画（「計画の力」）とは異なる質的特性があること、即ち『計画の力』と『生活の力』との相対的な質的差異
- ④それらはどのような条件のもとで生起するか

これまでのハウジング計画・研究では、計画と使用の関係が重視されてきた。使用主体としての住み手は、研究においては単なるデータとして一方的な観察の対象にされ、計画においては専門家が主体性を発揮して、空間と生活が一義的に対応した「強い計画」¹⁾により、一方的に誘導・規定・教導されている。いずれのフェーズでも他律的に操作される対象におかれ、専門家によって客体化されてきたのである。そこでは、人間の自律的な環境形成能力は、意図的に言及・参照されずに、環境形成は計画の力によって全面的に代替されている。在来のハウジング計画では、「住民の自力更新など動態的な人間と空間の相互作用」²⁾の視点が欠如していた。

それに対して、ここでは、住宅不足の解消を主要な課題とする時代（昭和30年代）に大量に供給され、現在では「老朽化・陳腐化」³⁾のレッテルが貼られた公営住宅（木造平屋の戸建て・二戸一、中層耐火造）、および都市計画の観点からは劣悪な環境の「不良住宅地」に位置づけられる高密度集住の既成市街地を取り上げる。現代の集合住宅計画における「存在規定」の行き過ぎた状況に対して、そうした場所では、住み手の集住環境との生き生きとした関わり合いが見てとれる。他律的に供給された計画的集合住宅（接地型・積層型）が時間の経過とともに自律的な集住体へと「時熟」「進化」し、計画の介在力が極めて希薄な高密度集住市街地では、住み手が自律的に創造した「共生価値」を基底にしたハー

ド・ソフトの環境文脈が生起している。即ち、住み手の環境に対する自律的な働きかけによって集住環境に新たな形質が発現する「創発」の状況が、多様に持続的に確認できる。

「創発」は、環境の計画性・非計画性に関わらず、一定の条件のもとで基本的には多様な環境において発現する可能性を秘めているものの、特に長い年月を経た既存公営住宅では、その発現が活発である。。

そうした状況に対し、住み手の環境に対する働きかけの実態を多様な側面（住戸改造・住みこなし・維持管理・外部環境・近隣関係と住環境）から把握する。それを通して、集住環境が自律的に熟成するメカニズムや意味を解明し、「創発的方法」の可能性の確認と理論構築に向けての合理的な根拠を獲得する。そのことは、環境形成の主体・計画力と生活力の関係・計画における時間軸等の問題、ひいては生活や住環境の本質的な意味をどこに求めるか、あるいは計画の理念、住環境の価値をどこに置くかという根源的な問題とも連動している。

それに関連して、古い公営住宅を対象とすることのいま一つの意味は、〈古さ＝老朽・劣悪〉というステレオタイプ化した捉え方を転換し、「時熟」「進化」の側面を積極的に再評価することで、従前団地を建替計画の起点とし、その環境構造や環境形成の仕組みの継承を図ることの必要性・有効性を明らかにすることにある。特に、本研究では、直接的には環境移行の視点で、公営住宅の建替計画にともなう諸問題を検討し、計画手法のオルタナティブを提示することも目的としている。その際、環境移行による変容・持続・発展を評価するための意味ある指標をどのように設定するか、あるいは、従前団地の居住資源や価値をどのように捉え、建替計画によって継承・発展させるかが問われる。

これらの課題に対して、住み手の自律的な環境への働きかけから創発される生活や環境の質に価値を見いだすアプローチが有効であろう。なぜならば、創発的方法は、生産と消費、計画と使用の明確な分離が図られる中で、画一的、他律的、無機的なシステムが社会を覆い尽くす状況や行きすぎた物象化による人間疎外に抗って、人と人、人と空間の関係を進化させるような作動システムだからである。さらには、「創発」が住み手に計画とは異質の個性化やアイデンティティ・クリエーション、多様な意味や物語を創出するからである。そこで、「使用」を重視する在来の計画方法ではなく、「創発的方法」を建替計画のオルタナティブとして提起し、建替を実践する際の基軸に据える。その上で、本章では、環境移行を評価する際の移行前の状態として古い団地を位置づけ、その特性を押さえておく。それを踏まえて、環境移行を潤滑化するような建替計画の方法や要件を検討する。